主な外部表彰

2023年度 表彰の紹介

「大和ハウスグループ みらい価値共創センター」が世界的な建築アワードで Best of Best を受賞

大和ハウス工業株式会社と当社の設計・施工による研修施設「大和ハウスグループ みらい価値共創センター『コトクリエ』(2021 年 10 月竣工)」(奈良県奈良市)が、米国の国際的デザイン賞「The Architecture Master Prize™ (アーキテクチャー・マスタープライズ)(AMP)」において、Institutional Architecture 部門(施設建築部門)で受賞するとともに、最優秀賞にあたる Best Of Best に選ばれました。

大和ハウスグループ みらい価値共創センター「コトクリエ」

「パークドーム熊本」が日本建築家協会(JIA)25年賞を受賞

当社と株式会社第一工房が設計、当社が施工した、熊本県民総合運動公園屋内運動広場(パークドーム熊本・1997 年 3 月竣工)が、完成から 25 年以上の長きにわたり、建築の存在価値を発揮し、美しく維持され、地域社会に貢献してきた建築物として、公益社団法人日本建築家協会 第 23 回「JIA25年賞」に選定されました。本施設は全天候型の運動施設で、多彩なスポーツ大会やイベントに利用され、長く市民に愛されてきた人気の施設です。

パークドーム熊本

「molten [the Box]」が第36回日経ニューオフィス賞を受賞

当社が設計・施行し 2022 年に竣工した、株式会社モルテン様のテクニカルセンター「molten [the Box]」が、「快適かつ機能的」なオフィスとして表彰される、日経ニューオフィス賞中国ニューオフィス推進賞<中国経済産業局長賞>を受賞しました。施設の名称である“molten [the Box]”には、「Think outside the box (既成概念を超えて考えよう)」というメッセージが込められており、その想いを具現化したこの建物は、さまざまな用途・空間から構成され、多様な分野のクリエイターが集い、交流・活動し、新たな発想を生み出すための場にふさわしいものとなっています。

molten[the Box]

「ハイリフト無濁浚渫工法」が令和 5 年度日本建設機械施工大賞を受賞

当社と株式会社河本組が共同で開発した「ハイリフト無濁浚渫工法」が、一般社団法人日本建設機械施工協会(JCMA)が主催する「令和 5 年度日本建設機械施工大賞」で優秀賞を受賞しました。この賞は、建設事業における建設機械および建設施工に関する技術などに関して、調査・研究、技術開発、実用化などによりその向上・普及に顕著な功績をあげたと認められる業績を表彰するものです。ダム湖において、真空とスラリー搬送の組み合わせにより水質汚濁を発生させずに高揚程の堆砂除去を可能にし、環境に優しく効率的な作業が行えること、ダムの堆砂問題解決に貢献する取り組みであることが高く評価されました。

ハイリフト無濁浚渫工法

その他の受賞

受賞名	表彰対象
日建連表彰2023「土木賞」	「北大阪急行線の延伸事業のうち土木工事」(大阪府豊中市)
令和5年度「港区みどりの街づくり賞」	「ザ・パークハウス 三田ガーデンレジデンス&タワー」(東京都港区)

受賞名	表彰対象
建築研究開発コンソーシアム 第21回アイデアコンペ 最優秀賞	「建築資材マネジメントシステムの構築と規格化」技術センター 建築研究部 小原グループ
公益社団法人 日本バリュー・エンジニアリング協会 2023年度 普及功労賞	品質・環境本部 神谷 進

第三者意見

河口 真理子

立教大学特任教授、不二製油グループ本社ESGアドバイザー

一橋大学大学院修士課程修了(環境経済専攻) 2020年3月まで大和総研にて、サステナビリティの諸課題について、企業の立場(CSR)、投資家の立場(ESG投資)、生活者の立場(エシカル消費)の分野で20年以上調査研究、提言活動を行ってきた。現職では、サステナビリティ学についての教育と、エシカル消費、食品会社のエシカル経営に関わる。国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、日本サステナブル投資フォーラム、WWFジャパンなどのNGO団体の役員も多数務める。著書は『ソーシャルファイナンスの教科書』、『SDGsで「変わる経済」と「新たな暮らし」』(ともに生産性出版刊行)ほか。

昨年に続き、2回目の第三者意見を述べさせていただきます。昨年は、企業理念において「自然」を最初にしたフジタの企業姿勢に感銘を受けた一方で、重点課題の一つ自然資本(生物多様性保全)の取り組みが、変動対策に比べて手薄なことを指摘させていただきました。生物多様性は、気候変動と並ぶ人類の生存に脅威となる地球環境問題で、建設業の影響が極めて大きいのです。世界経済フォーラムの報告書※では、建築物は世界の温室効果ガス排出量の37%に責任があるだけでなく、都市化は地球上の生物種の34%に影響を与えていることが指摘されています。

2023年に国が策定した『生物多様性国家戦略2023-2030』では、具体的な目標として2030年までに生物多様性の減少傾向を反転させるネイチャーポジティブ(自然再興)社会への転換、および自然や生態系への配慮や評価が経済活動に組み込まれ評価される経済システムの構築等があげられています。それを実現する政策の目玉の一つが「30×30」すなわち2030年までに陸域と海域の30%を、保護地域か自然共生サイト(OECM)に登録して、生態系を回復させる取り組みです。

今年の”高”環境レポートでは、生物多様性保全に対して一歩踏み込んだ姿勢が読み取れました。生態系回復を図る活動として、ネイチャーポジティブ定量評価手法や、ICTを活用した生態系サービスモニタリング手法の活用が始まったこと、グリーンインフラ技術開発が進んでいること、自社や顧客のOECM登録支援を始めたこと、が記載されています。生物多様性の取り組みが国家戦略にもそった生物多様性保全ビジネスに進化しているように見受けられます。また実績として在来種植栽実施率は目標の8%に対して実績41%と、計画を大きく上回っており、今後の活動の加速化を期待します。

気候変動問題の取り組みに関しては、Scope1,2の排出量が目標を大幅に下回っており、現場の努力を感じます。Scope3に関しては、ZEB比率は目標62.5%を大きく下回る44%にとどまったのに対して、環境貢献事業売上高は、目標480億円の3倍弱の1,283億円となっています。またサプライチェーンとの連携も目標を上回る実績です。気候変動対策全体を会社としてどのように評価しているのか、未達と大幅達成の背景は何かなど、総括の説明を加えてはいかがでしょうか。

人財に関しては、トップメッセージにてDXを活用した生産・施工の取り組みが紹介されています。労働時間の制限のみならず、昨今激化する異常気象も、自社および協力会社での働き手を確保する上で大きな課題でしょう。単に労働関係の法規制に従うだけでなく、働き手に選ばれる職場を提供し続けることが経営上ますます重要になります。

屋外作業が多いフジタの場合は、安全な労働環境の確保と防災減災は表裏一体だと思われ、これらを経営上統合する発想が重要になります。その点で期待するのが、新設されたGX戦略部と、社長を委員長とした「サステナビリティ委員会」です。気候変動、生物多様性、有害化学物質管理、水資源管理、防災減災など、それぞれやることはまったく異なる分野ですが、これらの多くの根っこはつながっています。現場同士ではそのつながりは見えませんが、全社をカバーする新たな体制によりこれらを俯瞰することで関連が見えてきます。それらをトップメッセージにもあるDXを活用することで、部署横断的な横連携および経営戦略と連動させることが可能となるのではないでしょうか。実際に生物多様性のOECM登録などにその効果は表れていると考えられ、今後の展開を期待します。

なお、特集「創業の地 広島」は、フジタの広島との強いつながりを感じましたし、地域をサポートする企業として原爆からの復興以降、さまざまな取り組みが紹介されており興味深いものでした。地方衰退が叫ばれる中、ここにあるフジタの広島へのコミットメントの取り組みが広島復興と地域活性化に果たした役割を分析することで、日本各地の地域創生への示唆が得られると思います。

最後に事務用品やノベルティなどに使い捨てプラスチックの使用禁止を打ち出されたことは画期的だと思います。大量の資材を扱うゼネコンとしては些細な取り組みに見えるかもしれないですが、小さく軽く安価で使いやすいものだけに全面禁止するのが難しい面もあり、それを実行することが社員一人ひとりの意識改革につながるものと考えます。

最後になりますが、未上場でありながらきちんとした情報開示とステークホルダーとの対話をする姿勢から会社の誠実さを感じます。地球沸騰の時代、さらなる活動の深化に期待しています。

※世界経済フォーラム
https://www.weforum.org/press/2024/06/green-building-revolution-could-open-1-8-trillion-global-market-opportunity-by-2030/ (2024.7.12 アクセス)